



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 HOYA株式会社

コード番号 7741 URL http://www.hoya.co.jp

代表者 (役職名) 代表執行役CEO (氏名) 鈴木 洋

問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役CFO (氏名) 廣岡 亮 TEL 03-6911-4825

四半期報告書提出予定日 平成28年8月2日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	115,165	△8.8	22,274	△27.9	17,978	△24.0	17,908	△23.3	△20,051	—
28年3月期第1四半期	126,238	11.6	30,901	37.7	23,650	31.7	23,344	31.2	34,008	195.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	45.28	45.20
28年3月期第1四半期	55.33	55.17

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	582,578	455,158	450,969	77.4
28年3月期	639,007	498,174	493,265	77.2

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社の配当金は、最終利益確定後、今後の設備投資や研究開発あるいは企業買収等の資金需要とのバランスを考え、その時点の株価の動向や経済環境等を考慮に入れながら決定するため、配当予想は未定とさせていただきます。中間配当金は、10月下旬または11月上旬の第2四半期連結累計期間の決算発表時に公表し、期末配当金の予想は4月下旬または5月上旬の期末決算発表時に公表します。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	230,000	△10.3	48,000	△25.9	38,500	△24.2	38,500	△23.6	97.35
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）1. 当社は、第1四半期（4月1日より6月30日まで）の決算発表時（7月下旬または8月上旬）に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期（10月1日より12月31日まで）の決算発表時（翌年1月下旬または2月上旬）に通期の連結業績予想を公表しております。

2. 上記連結業績予想につきましては、非継続事業を含む全事業の業績について表示しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	404,607,520株	28年3月期	404,607,520株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	9,150,089株	28年3月期	7,992,337株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	395,517,519株	28年3月期1Q	421,887,582株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成22年3月31日に終了する連結会計年度にIFRSを初めて適用し、当連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表につきまして、国際会計基準に準拠して開示しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当社は、平成28年7月29日（金）に証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 重要な後発事象	16

(注) 当社は、下記のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。説明会の資料は、本日、東証への開示に合わせて当社ホームページにて公開しております。また、説明会の概要をテキストにまとめたものを後日当社ホームページにて公開いたしますので、ご利用ください。

平成28年7月29日(金)……………証券アナリスト・機関投資家様向け連結決算説明会

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ①全般の状況

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から同年6月30日までの3ヶ月間)における世界経済は、米国では、個人消費が底堅く、全体的に比較的堅調に経済活動が推移しました。欧州においては、英国のEU離脱という国民投票の結果を受け、欧州経済全体が不透明感に包まれつつあります。中国では、不動産投資の減少、高い債務水準及び人口構成の変化により、成長の減速感がより鮮明になっています。日本においては緩やかな回復基調にはあったものの、民間消費の一服感に加え、急激な円高の進行や企業収益の改善ペースの鈍化などにより、景気の停滞感が強まってきており、世界経済全体の先行きは不透明感を増しつつあります。

そのような環境のもと、当社グループの情報・通信事業については、半導体用マスクブランクスは増収を確保したものの、熊本工場の被災による半導体用フォトマスク及び液晶用フォトマスクの生産量減少、市況によるハードディスク用ガラスサブストレートの数量減、熊本地震等による映像関連製品の受注量減少に、為替の円高影響が加わり、情報・通信事業全体では、対前年同期で減収となりました。

ライフケア事業においては、メガネレンズは欧米で増収となりましたが、為替の円高影響を受けて全体では減収、コンタクトレンズ及び眼内レンズは堅調に推移したものの、内視鏡が為替の円高影響により減収となり、ライフケア全体としては、対前年同期で減収となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上収益は、1,151億65百万円と、前年同期に比べて8.8%の減収となりました。

利益については、34億円の為替差損(前期は20億円の為替差益)を計上したこともあり、税引前四半期利益は222億74百万円、四半期利益は179億78百万円となり、それぞれ前年同期に比べて27.9%、24.0%の減益となりました。

税引前四半期利益率は19.3%となり前年同期の24.5%より5.1ポイント低下しました。

なお、当第1四半期連結累計期間、前年同期ともに非継続事業はありませんので、表示の数値及び増減率は全て継続事業によるもののみであります。

## ②報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。(各セグメントの売上収益は、外部顧客に対するものであります。)

## (情報・通信事業)

## &lt;エレクトロニクス関連製品&gt;

半導体関連製品については、最終製品であるパソコンやタブレット市場の減少が続く中、これまで強い成長を続けてきたスマートフォン市場についても伸長率の鈍化が見えはじめています。そのような中、半導体市場は対前年で伸び悩みました。一方で当社の半導体関連製品は、半導体の量産段階だけでなく、研究開発段階にも使用されることから、先端品における活発な研究開発需要を取り込んだことで、半導体用マスクブランクスは為替の円高によるマイナス影響を吸収し、対前年同期で増収となりましたが、半導体用フォトマスクについては、4月発生の熊本地震により熊本工場が被災したことで生産量が減少し、全体の半導体関連製品の売上は対前年同期で減少しました。

液晶関連製品については、スマートフォン向け中小型マスクの高精度・高解像度化に向けた研究開発需要や、TV向け大型マスクの4Kや大画面化に向けた研究開発需要が引き続き堅調に推移しました。しかしながら、地震による熊本工場の被災により、液晶用フォトマスクの生産量が減少したため、売上は対前年同期で減収となりました。

ハードディスク用ガラスサブストレートについては、パソコン市場の減少に加え、SSDによるHDD市場の侵食が進みました。これに、円高影響によるマイナス影響も加わり、売上は対前年同期で減収となりました。

#### <映像関連製品>

コンパクトデジタルカメラ、交換レンズ式カメラを含むデジタルカメラ市場では、引き続き市場の縮小が継続しております。そのような中、監視カメラや車載カメラなど新しいアプリケーション向け製品の販売拡大に努めておりますが、全体としてはデジタルカメラ向けの減少を補うには至らず、これに熊本地震による受注量減少影響や為替の円高影響も加わり、売上は対前年同期で減収となりました。

この結果、当セグメント（情報・通信事業）の売上収益は、378億19百万円と、前年同期に比べて16.9%の減収となりました。セグメント利益は固定資産売却益等の前年同期の一時的な利益等が当第1四半期連結累計期間にないため、112億円と、前年同期に比べて31.0%の減益となりました。

#### （ライフケア事業）

#### <ヘルスケア関連製品>

メガネレンズについては、日本市場では小売店間の競争激化などの影響を受け、価格が下落傾向にあり、その影響で当社の売上も伸び悩んでおります。海外市場においては、米国及び欧州を中心に、独立系中小型小売店や大手小売チェーンに向けた販売がともに順調に進捗しましたが、為替の円高影響が大きく、全体では対前年同期で減収となりました。

コンタクトレンズにつきましては、専門小売店「アイシティ」の新規出店及び既存店におけるプロモーション強化に継続して取り組んでおり、対前年同期で増収となりました。

#### <メディカル関連製品>

医療用内視鏡は、地域別では、欧州、アジア、日本においては、新製品の貢献もあり現地通貨ベースで売上が伸長しましたが、為替の円高影響を受けたことに加え、北米市場では新製品上市の遅れ等が続いていることから、全体としては対前年同期で減収となりました。

白内障用眼内レンズは、日本市場において昨年度に発売した新製品の販売が、引き続き好調に推移しております。また、海外においても、直販及び代理店向けの販売がともに堅調に伸長しており、対前年同期で大きく増収となりました。

この結果、当セグメント（ライフケア事業）の売上収益は763億80百万円と、前年同期に比べて4.3%の減収となりました。セグメント利益は142億47百万円と、1.8%の減益となりました。

#### （その他）

その他事業は主に、情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。当セグメント（その他）の売上収益は9億65百万円と、前年同期に比べて8.0%の増収となりました。セグメント利益は1億70百万円と、前年同期に比べて35.1%の増益となりました。

## (2) 連結業績予想に関する定性的情報

## 通期の連結業績予想

当社グループの情報・通信事業の製品群は、その多くが中間生産材・部材であり、当社製品を使用して製造されるハイテク部品、さらにそれらを使用して製造されるデジタル家電製品等最終消費財の景況によってその伸長が大きく左右されます。また、海外売上比率が大きく、為替変動の影響を受ける可能性が大きいことから、長期の連結業績予想が困難であります。

そこで、第1四半期(4月1日より6月30日まで)の決算発表時に第2四半期連結累計期間の連結業績予想を公表し、第3四半期(10月1日より12月31日まで)の決算発表時に通期の連結業績予想を公表しております。

本日、「平成29年3月期 第1四半期決算短信[IFRS](連結)」を開示いたしましたので、平成29年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績の予想を公表いたしました。当該期間の連結業績予想としましては初めての公表になります。

## ①平成29年3月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

## (a) 前回発表予想との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前回発表予想(A)	—	—	—	—	円 銭 —
今回発表予想(B)	230,000	48,000	38,500	38,500	97.35
増減額(B-A)	—	—	—	—	—
増減率(%)	—	—	—	—	—

## (b) 前第2四半期連結累計期間の実績値との比較

(単位:百万円)

	売上収益 (全事業)	税引前利益 (全事業)	四半期利益 (全事業)	親会社の所有者 に帰属する 四半期利益	基本的 1株当たり 四半期利益
前第2四半期連結累計 実績(A) (平成28年3月期)	256,403	64,759	50,790	50,381	円 銭 120.40
今回発表予想(B)	230,000	48,000	38,500	38,500	97.35
増減額(B-A)	△26,403	△16,759	△12,290	△11,881	△23.05
増減率(%)	△10.3	△25.9	△24.2	△23.6	—

## ②前第2四半期連結累計期間との差異が生じた理由

## ＜売上収益＞

情報・通信事業においては、ハードディスク用ガラスサブストレート事業の数量減、熊本地震等による映像関連製品の受注量減少が続き、為替の円高影響もあり、前年同期に比べて減収が見込まれます。

一方、ライフケア事業においては、メガネレンズ事業で日本市場では伸び悩んでおりますが、海外では、欧米における販売が堅調に推移しております。為替の円高影響が大きく、前年同期と比べて減収が見込まれます。

以上の結果、前第2四半期連結累計期間に比べて△264億3百万円(10.3%)の減収となる見通しです。

## ＜税引前利益・四半期利益＞

当第2四半期連結累計期間は、減収と為替の円高影響により、前年同期に比べて税引前利益は△167億59百万円(25.9%)の減益、四半期利益は△122億90百万円(△24.2%)の減益となる見通しです。

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社の事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などが含まれます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

## ① 重要な会計方針

以下を除き、当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、比較情報の要約四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の内容
IFRS第5号 (改訂)	売却目的で保有する 非流動資産及び非継続事業	・企業が資産（または処分グループ）を、売却目的保有から所有者への分配目的保有に、分類変更する場合（またはその逆の場合）、または分配目的保有の会計処理が中止となる場合について、特定のガイダンスを追加
IFRS第7号 (改訂)	金融商品：開示	・企業が金融資産譲渡後に、その譲渡金融資産に関して継続的関与を有する場合は、一定の開示が要求される。譲渡金融資産を回収するサービス業務契約が、継続的関与に該当するか否かのガイダンスを追加 ・「開示－金融資産・負債の相殺表示」（IFRS第7号改訂）の期中財務諸表への適用について、IFRS第7号の記載を削除
IFRS第11号 (改訂)	共同支配の取決め	・共同支配事業に対する持分を取得し、その共同支配事業がIFRS第3号の事業の定義を満たす場合には、当取得に関する会計処理はIFRS第3号及び企業結合に関連する他のIFRSに従う ・共同支配事業の形成時における持分の取得にも適用
IFRS第12号 (改訂)	他の企業への関与の開示	・全ての子会社を公正価値で測定する投資企業の財務諸表において、IFRS第12号で求められている投資企業に関連する開示を行う
IAS第16号 (改訂) IAS第38号 (改訂)	有形固定資産 無形資産	・有形固定資産に関して、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止 ・無形資産に関して、一部の限定的な状況を除き、収益を基礎とした減価償却の使用を禁止
IAS第19号 (改訂)	従業員給付	・同一の通貨を共有する複数の国から構成される地域市場（例、ユーロ圏）の割引率について、以下を明確化 ・退職後給付債務の割引率を決定する際に参照する優良社債に厚みのある市場が存在するか否かの評価は、通貨レベルで行う ・厚みのある市場が存在しない場合は、その通貨建の国債の市場利回りを参照する
IAS第34号 (改訂)	期中財務報告	・IAS第34号で要求される情報が、期中財務報告書内だが、期中財務諸表の外で、他の部分に表示される場合、期中財務諸表から期中財務報告書の他の部分に相互参照する方法で組み込む

それぞれの経過規定に準拠して適用しております。

上記の基準書については、当第1四半期連結累計期間において重要な影響はありません。

② 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成にあたり、経営者は見積り及び判断を利用しております。

経営者による見積り及び判断は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

会計上の見積りに利用した仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を適切に収集して設定しており、そのため実績値と異なる可能性があります。

なお、会計上の見積り及び重要な仮定は、継続的に見直しを行っております。

## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産			
非流動資産：			
有形固定資産－純額		108,751	99,288
のれん		9,502	9,113
無形資産		16,317	14,718
持分法で会計処理されている投資		182	171
長期金融資産		15,820	15,574
その他の非流動資産		3,283	2,792
繰延税金資産		11,231	9,822
非流動資産合計		165,086	151,477
流動資産：			
棚卸資産		66,408	63,899
売上債権及びその他の債権		92,887	85,424
その他の短期金融資産		10,984	8,448
未収法人所得税		587	707
その他の流動資産		16,764	17,337
現金及び現金同等物		286,292	255,284
流動資産合計		473,922	431,100
資産合計		639,007	582,578

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資本及び負債			
資本			
資本金		6,264	6,264
資本剰余金		15,899	15,899
自己株式		△34,633	△39,464
その他の資本剰余金		△4,956	△5,040
利益剰余金		510,787	510,774
累積その他の包括利益		△96	△37,463
親会社の所有者に帰属する持分		493,265	450,969
非支配持分		4,909	4,189
資本合計		498,174	455,158
負債			
非流動負債:			
長期有利子負債		35,404	35,418
その他の長期金融負債		3,110	2,841
退職給付に係る負債		1,859	1,780
引当金		2,335	2,308
その他の非流動負債		808	701
繰延税金負債		1,902	1,674
非流動負債合計		45,419	44,723
流動負債:			
短期有利子負債		1,924	1,885
仕入債務及びその他の債務		41,407	38,913
その他の短期金融負債		311	1,249
未払法人所得税		13,243	5,085
引当金		1,284	1,221
その他の流動負債		37,247	34,343
流動負債合計		95,415	82,697
負債合計		140,834	127,420
資本及び負債合計		639,007	582,578

## (2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
継続事業			
収益：			
売上収益		126,238	115,165
金融収益		424	470
持分法による投資利益		—	3
その他の収益		459	667
収益合計		127,121	116,304
費用：			
商品及び製品・仕掛品の増減		△2,517	△982
原材料及び消耗品消費高		24,416	18,611
人件費		29,251	28,374
減価償却費及び償却費		8,865	7,517
外注加工費		1,800	1,283
広告宣伝費及び販売促進費		3,318	3,235
支払手数料		6,666	6,783
減損損失		485	72
金融費用		206	270
持分法による投資損失		1	—
為替差損益		△2,043	3,394
その他の費用		25,771	25,473
費用合計		96,220	94,030
税引前四半期利益		30,901	22,274
法人所得税		7,251	4,296
継続事業からの四半期利益		23,650	17,978
四半期利益		23,650	17,978
その他の包括利益：			
純損益に振替えられない項目：			
確定給付負債（資産）の純額の再測定		—	△35
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		—	△39
純損益に振替えられない項目合計		—	△74
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目：			
売却可能金融資産評価損益		△5	△9
在外営業活動体の換算損益		10,440	△37,932
持分法適用関連会社のその他の包括利益持分		3	△14
その他の包括利益（損失）に関する法人所得税		△80	△0
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計		10,358	△37,955
その他の包括利益（損失）合計		10,358	△38,029
四半期包括利益（損失）		34,008	△20,051

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期利益の帰属:			
親会社の所有者		23,344	17,908
非支配持分		306	70
合計		23,650	17,978
四半期包括利益(損失)の帰属:			
親会社の所有者		33,379	△19,532
非支配持分		629	△519
合計		34,008	△20,051

(単位:円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益			
継続事業		55.33	45.28
非継続事業		—	—
基本的1株当たり四半期利益合計		55.33	45.28
希薄化後1株当たり四半期利益			
継続事業		55.17	45.20
非継続事業		—	—
希薄化後1株当たり四半期利益合計		55.17	45.20

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成27年4月1日残高		6,264	15,899	△5,932	△3,736	547,162
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						23,344
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						23,344
所有者との取引額						
所有者による拠出及び 所有者への分配						
自己株式の取得				△39,241	△39	
自己株式の処分				862	△179	
配当(1株当たり45.00円)						△19,077
株式報酬取引 (ストック・オプション)					121	
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	△38,380	△97	△19,077
所有者との取引額合計		—	—	△38,380	△97	△19,077
平成27年6月30日残高		6,264	15,899	△44,312	△3,833	551,430

	注記					親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成27年4月1日残高		△7	32,298	△1,934	30,357	590,014	6,081	596,095
四半期包括利益(損失)								
四半期利益						23,344	306	23,650
その他の包括利益(損失)		△3	10,035	3	10,035	10,035	323	10,358
四半期包括利益(損失)合計		△3	10,035	3	10,035	33,379	629	34,008
所有者との取引額								
所有者による拠出及び 所有者への分配								
自己株式の取得						△39,281		△39,281
自己株式の処分						683		683
配当(1株当たり45.00円)						△19,077		△19,077
株式報酬取引 (ストック・オプション)						121		121
所有者による拠出及び 所有者への分配合計		—	—	—	—	△57,554	—	△57,554
所有者との取引額合計		—	—	—	—	△57,554	—	△57,554
平成27年6月30日残高		△10	42,333	△1,931	40,392	565,839	6,710	572,549

(単位：百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の 資本剰余金	利益剰余金
平成28年4月1日残高		6,264	15,899	△34,633	△4,956	510,787
四半期包括利益(損失)						
四半期利益						17,908
その他の包括利益(損失)						
四半期包括利益(損失)合計						17,908
所有者との取引額						
所有者による抛及及び						
所有者への分配						
自己株式の取得				△4,985	△5	
自己株式の処分				154	△89	
配当(1株当たり45.00円)						△17,848
その他の非支配持分の増減					△115	
株式報酬取引 (ストック・オプション)					124	
累積その他の包括利益から利益 剰余金への振替						△74
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	△4,831	△84	△17,921
所有者との取引額合計		—	—	△4,831	△84	△17,921
平成28年6月30日残高		6,264	15,899	△39,464	△5,040	510,774

	注記	親会社の所有者に 帰属する持分					非支配 持分	資本合計	
		売却可能 金融資産 評価損益	在外営業 活動体の 換算損益	退職給付 負債(資 産)の純 額の再測 定	持分法適 用関連会 社のその 他の包括 利益持分	累積その 他の包括 利益			
平成28年4月1日残高		△20	1,882	—	△1,958	△96	493,265	4,909	498,174
四半期包括利益(損失)									
四半期利益							17,908	70	17,978
その他の包括利益(損失)		△5	△37,348	△74	△14	△37,440	△37,440	△589	△38,029
四半期包括利益(損失)合計		△5	△37,348	△74	△14	△37,440	△19,532	△519	△20,051
所有者との取引額									
所有者による抛及及び									
所有者への分配									
自己株式の取得							△4,989		△4,989
自己株式の処分							64		64
配当(1株当たり45.00円)							△17,848		△17,848
その他の非支配持分の増減							△115	△202	△316
株式報酬取引 (ストック・オプション)							124		124
累積その他の包括利益から 利益剰余金への振替				74		74	—		—
所有者による抛及及び 所有者への分配合計		—	—	74	—	74	△22,763	△202	△22,965
所有者との取引額合計		—	—	74	—	74	△22,763	△202	△22,965
平成28年6月30日残高		△25	△35,466	—	△1,972	△37,463	450,969	4,189	455,158

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ①報告セグメントの収益源の製品及びサービス

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントであります。

当社グループは、経営理念にて「情報・通信」及び「生活・文化」という事業ドメインを定めており、当該事業ドメインでの継続的な企業価値の増大を実現するため、経営資源の配分に関する意思決定を行い、業績をモニタリングしております。

したがって、当社グループは上記事業ドメインに対応したセグメントから構成されており、「情報・通信」事業、「ライフケア」事業及び「その他」事業の3つを報告セグメントとしております。

「情報・通信」事業では、情報のデジタル化やインターネットの出現により発展した多種・多様なアプリケーション製品群を対象分野としております。現代のデジタル情報・通信技術にとって不可欠なエレクトロニクス関連製品と、光学技術をベースに画像・映像をデジタル情報として取り込むために必要な映像関連製品など、情報・通信分野におけるI/O (Input/Output Device; 周辺機器) 関連製品を幅広く製造・販売しております。

「ライフケア」事業は、健康や医療分野において日常生活で使用されるヘルスケア関連製品と、医療行為などに使用される医療機器及び医療材料などのメディカル関連製品を製造・販売しております。当該事業の特徴として薬事法などの承認・認可を必要とし、高度な技術力と信頼性の高い品質管理体制が重要な要件となっております。

「その他」事業は、主に情報システムサービスを提供する事業及び新規事業等であります。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要製品及び役務は次のとおりであります。

報告セグメント		主要製品及び役務
情報・通信	エレクトロニクス関連製品	半導体用マスクブランクス・フォトマスク、液晶用マスク、ハードディスク用ガラスサブストレート
	映像関連製品	光学レンズ・光学ガラス材料、デジタルカメラモジュール、各種レーザー機器
ライフケア	ヘルスケア関連製品	メガネレンズ、コンタクトレンズ
	メディカル関連製品	内視鏡、処置具(メディカルアクセサリ)、眼内レンズ、人工骨、金属製整形インプラント
その他		情報システム構築、業務請負

## ②セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	45,512	79,830	894	126,236	2	126,238
セグメント間の売上収益	214	—	408	621	△621	—
計	45,726	79,830	1,302	126,857	△619	126,238
セグメント利益 (税引前四半期利益)	16,237	14,502	126	30,865	36	30,901

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額2百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額36百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)38百万円が含まれております。

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	情報・通信	ライフケア	その他	小計	調整額	連結
外部顧客からの売上収益	37,819	76,380	965	115,164	1	115,165
セグメント間の売上収益	173	—	437	611	△611	—
計	37,992	76,380	1,402	115,774	△610	115,165
セグメント利益 (税引前四半期利益)	11,200	14,247	170	25,617	△3,343	22,274

- (注) 1. 外部顧客からの売上収益の調整額1百万円は、報告セグメントに含まれない研究開発部門によるものであります。
2. セグメント利益の調整額△3,343百万円には、セグメント間取引消去△72百万円、当社本社部門、研究開発部門及び海外の地域持株会社に係る損益(関係会社からの受取配当金消去後)△3,272百万円が含まれております。

## (6) 重要な後発事象

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## (自己株式の取得)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第459条第1項及び当社定款第39条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を強化するとともに、資本効率の向上及び機動的な資本政策の遂行を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数：8,300,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.10%)
- (3) 株式の取得価額の総額：30,000百万円(上限)
- (4) 取得期間：平成28年8月1日～平成28年10月27日
- (5) 取得方法：投資一任契約に基づく市場買付
- (6) その他：取得予定の自己株式は、株主還元を目的に消却を予定しております。

## (自己株式の消却)

当社は、平成28年7月29日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、資本効率の向上と発行済み株式総数の減数を通じた株主利益の増進を図る観点から、平成28年2月16日の取締役会決議に基づき取得した自己株式につき、消却することを決議しました。

1. 消却予定の株式の種類 普通株式
2. 消却予定の株式の総数 7,154,000株  
(消却前の発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.81%)
3. 消却予定日 平成28年8月10日
4. 消却後の発行済株式総数 397,453,520株